

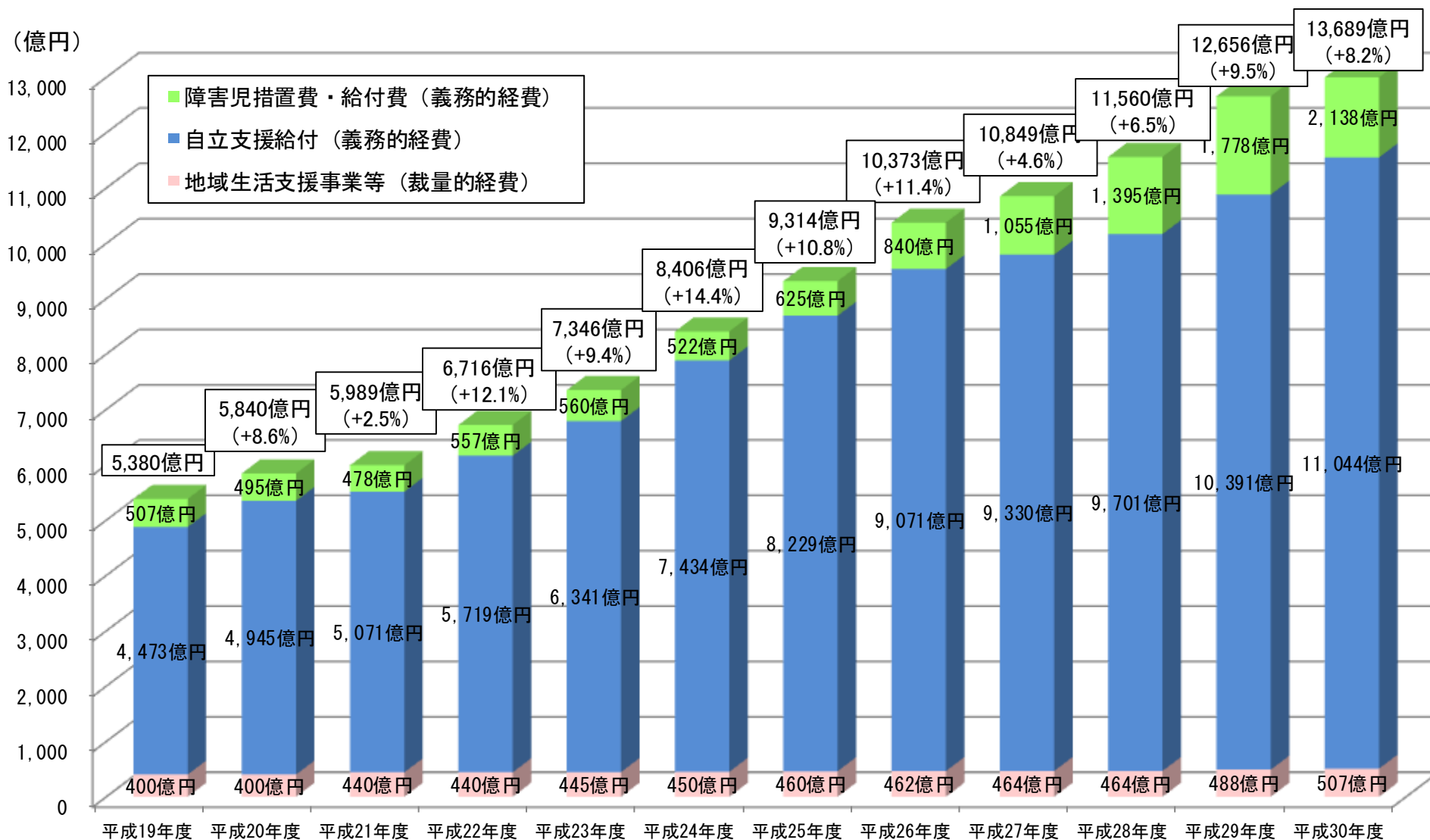


全国的な就労継続支援A型事業所の状況

厚生労働省 社会・援護局
障害保健福祉部 障害福祉課

障害福祉サービス等予算の推移

障害福祉サービス関係予算額は10年間で2倍以上に増加している。



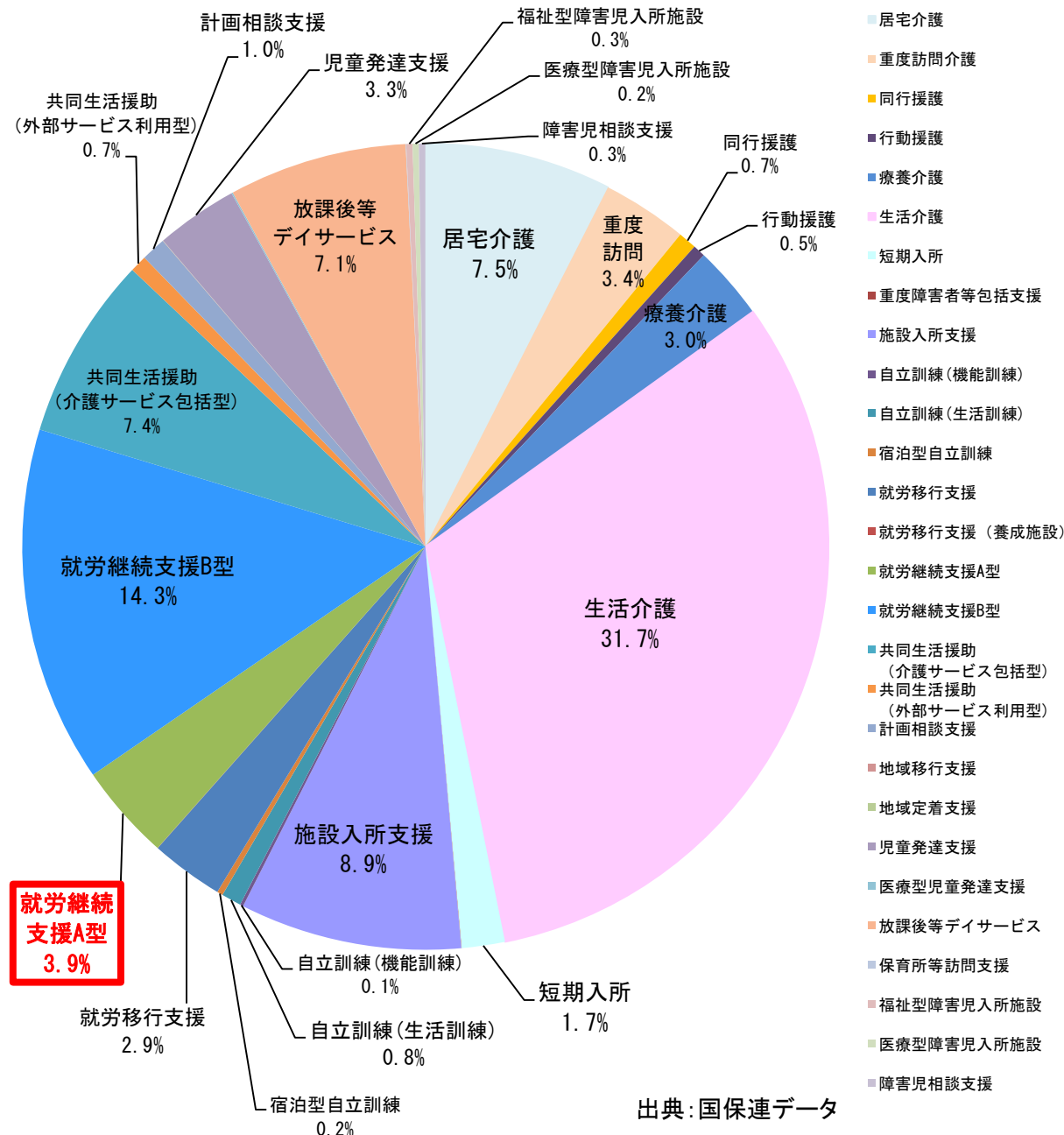
(注1) 平成20年度の自立支援給付費予算額は補正後予算額である。

(注2) 平成21年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算額である。

(注3) 平成29年度の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分も含まれる。

障害福祉サービス等におけるサービス種別に応じた総費用額及び構成割合

平成27年度	総費用額(億円)	
	金額	割合
居宅介護	1,513	7.5%
重度訪問介護	692	3.4%
同行援護	149	0.7%
行動援護	101	0.5%
療養介護	598	3.0%
生活介護	6,419	31.7%
短期入所	351	1.7%
重度障害者等包括支援	2.6	0.0%
施設入所支援	1,798	8.9%
自立訓練(機能訓練)	27	0.1%
自立訓練(生活訓練)	161	0.8%
宿泊型自立訓練	47	0.2%
就労移行支援	592	2.9%
就労移行支援(養成施設)	1.7	0.0%
就労継続支援A型	781	3.9%
就労継続支援B型	2,885	14.3%
共同生活援助(介護サービス包括型)	1,487	7.4%
共同生活援助(外部サービス利用型)	137	0.7%
計画相談支援	199	1.0%
地域移行支援	1.8	0.0%
地域定着支援	1.7	0.0%
児童発達支援	666	3.3%
医療型児童発達支援	11	0.1%
放課後等デイサービス	1,446	7.1%
保育所等訪問支援	4.2	0.0%
福祉型障害児入所施設	51	0.3%
医療型障害児入所施設	50	0.2%
障害児相談支援	53	0.3%
合計	20,225	100.0%



※ 端数処理の関係で内訳の合計は総数に一致しない。

出典：国保連データ

工賃向上計画支援等事業の概要(平成30年度要求)

平成29年度予算額
308,843千円

→ 平成30年度要求
404,069千円
(地域生活支援促進事業)

差引増▲減額
+95,226千円

事業目的

就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口による情報提供体制の整備及び在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制を構築するためのモデル事業等を実施する。

事業の実施主体

- 都道府県(基本事業及び特別事業の①及び②)
- 都道府県(社会福祉法人やNPO法人等の民間団体の取組に補助する場合にその費用を負担)(特別事業の③)

基本事業(補助率:1/2)

①経営力育成支援

- 事業所の経営力育成・強化に向け、専門家等による効果的な工賃向上計画の策定や管理者の意識向上のための支援を実施

②品質向上支援

- 事業所が提供する物品等の品質向上に向け、共同受注窓口と専門家等の連携による技術指導や品質管理に係る助言等の支援を実施

③事業所職員の人材育成支援

- 事業所の職員を対象に、商品開発や販売戦略、生産活動への企業的手法の導入などに係る研修会を開催

特別事業(補助率:10/10)

①共同受注窓口の情報提供体制の構築支援

- 共同受注窓口による事業所が提供する物品等の情報提供体制を確立するための支援を実施

②農福連携による就農促進プロジェクト

- 専門家を派遣することによる農業技術に係る指導や6次産業化に向けた支援、農業に取り組む事業所によるマルシェの開催支援を実施

特別事業(負担割合:国1/2、都道府県1/2)

③在宅就業の支援体制の構築(モデル事業)

- 在宅障害者に対する仕事の発注の開拓、企業から発注される仕事とのマッチング等のICTを活用した就業支援体制を構築するモデル事業に対して補助する場合にその費用を負担

工賃等向上に向けた全国的支援体制構築モデル事業の概要(推進枠)

事業目的

都道府県域を超えた工賃倍増等へ取組実績がある法人が、全国の工賃等向上の実事例を収集し整理するとともに、全国展開を図るために、こうした事例を用いた経営改善支援を工賃向上計画支援等事業の基本事業とも連携して実施することで、工賃等の一層の向上を目指す就労継続支援事業所を全国レベルで支援する事業をモデル的に実施する。

平成29年度予算額
0千円

→

平成30年度要求額
11,741千円
(保健福祉調査委託費)

差引増▲減額
+11,741千円

実施主体

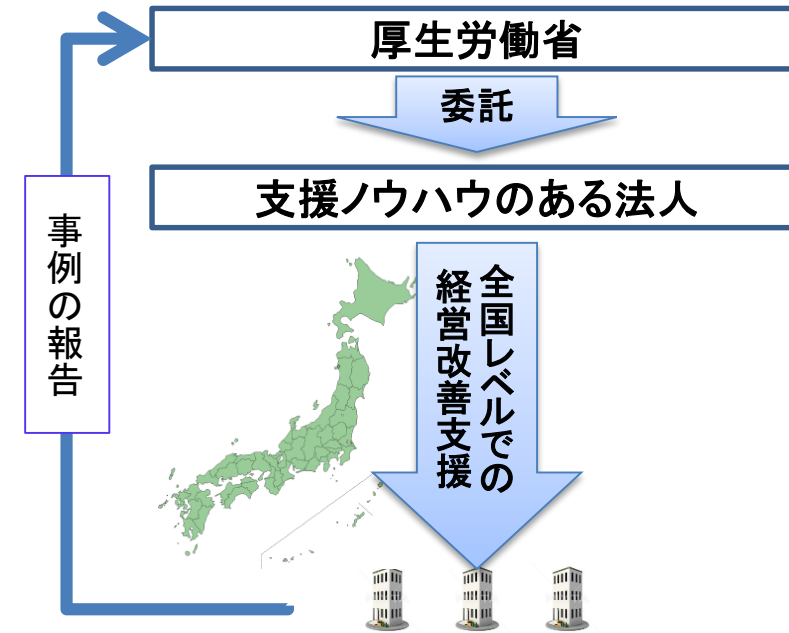
○社会福祉法人、 NPO法人、 民法法人等

事業内容

全国レベルでの工賃等の一層の向上を目指すため、以下の事業を実施する。

- ① 受託法人として支援を実施した結果、工賃倍増等につながっている実事例の整理
- ② 実事例について、全国レベルでの周知・展開
- ③ 工賃向上計画支援等事業の基本事業とも連携した全国レベルでの経営改善等支援の実施
- ④ 経営改善等支援を実施した結果、工賃倍増等につながった事例の国への報告

<事業のスキーム>



就労継続支援A型

○ 対象者

就労機会の提供を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上を図ることにより、雇用契約に基づく就労可能な障害者（利用開始時、65歳未満の者）

○ サービス内容

- 通所により、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者について、一般就労への移行に向けて支援
- 一定の範囲内で障害者以外の雇用が可能
- 多様な事業形態により、多くの就労機会を確保できるよう、障害者の利用定員10人からの事業実施が可能
- 利用期間の制限なし

○ 主な人員配置

- サービス管理責任者
- 職業指導員
生活支援員 } 10:1以上

○ 報酬単価（平成27年4月～）

基本報酬

就労継続支援A型サービス費（Ⅰ） 職業指導員及び生活支援員の総数が常勤換算方法で7.5:1以上の配置がとられている場合、定員数に応じて算定する	20人以下	584単位/日
	21人以上40人以下	519単位/日
	41人以上60人以下	487単位/日
	61人以上80人以下	478単位/日
	81人以上	462単位/日
就労継続支援A型サービス費（Ⅱ） 職業指導員及び生活支援員の総数が常勤換算方法で10:1以上の配置がとられている場合、定員数に応じて算定する。	20人以下	532単位/日
	21人以上40人以下	474単位/日
	41人以上60人以下	440単位/日
	61人以上80人以下	431単位/日
	81人以上	416単位/日

主な加算

就労移行支援体制加算 26単位
⇒ 一般就労等へ移行した後、継続して6月以上就労している者が前年度において定員の5%を超えている場合

施設外就労加算 100単位
⇒ 一定の基準を満たし、企業内等で作業を行った場合

重度者支援体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ） 22～56単位
⇒ 前年度における障害基礎年金1級を受給する利用者が一定数以上いる場合、重度者の割合と定員に応じて算定

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ） 15、10、6単位
⇒ Ⅰ：社会福祉士等資格保有者が常勤職員の35%雇用されている場合
⇒ Ⅱ：社会福祉士等資格保有者が常勤職員の25%雇用されている場合
⇒ Ⅲ：常勤職員が75%以上又は勤続3年以上が30%以上の場合

食事提供体制加算、送迎加算、訪問加算等
⇒ 他の福祉サービスと共通した加算も一定の条件を満たせば算定可能



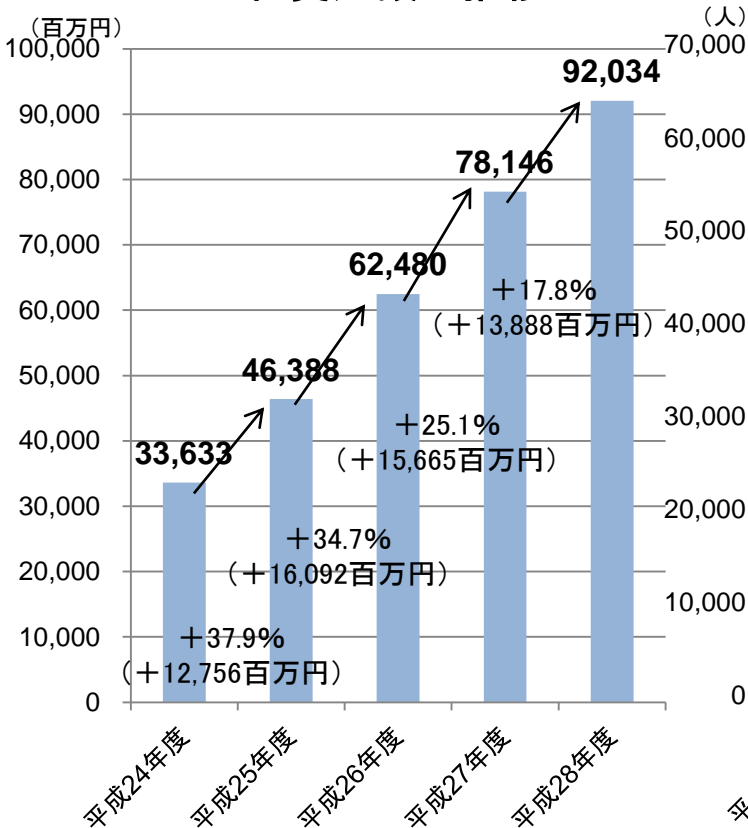
○ 事業所数 3, 630（国保連平成29年4月実績）

○ 利用者数 66, 894（国保連平成29年4月実績） 5

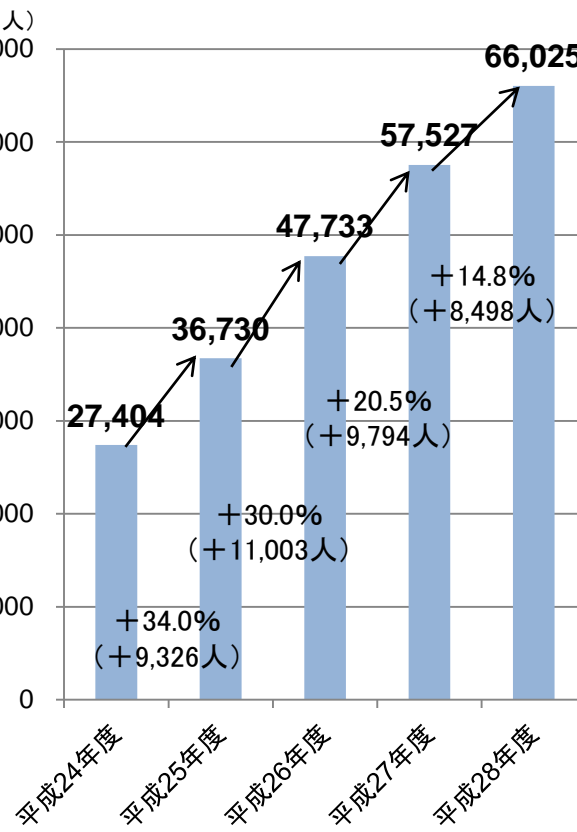
就労継続支援A型の現状

- 就労継続支援A型の平成28年度費用額は約920億円であり、介護給付・訓練等給付費総額の約4.9%を占めている。
- 総費用額、利用者数及び事業所数は、毎年、大きく増加してきている。

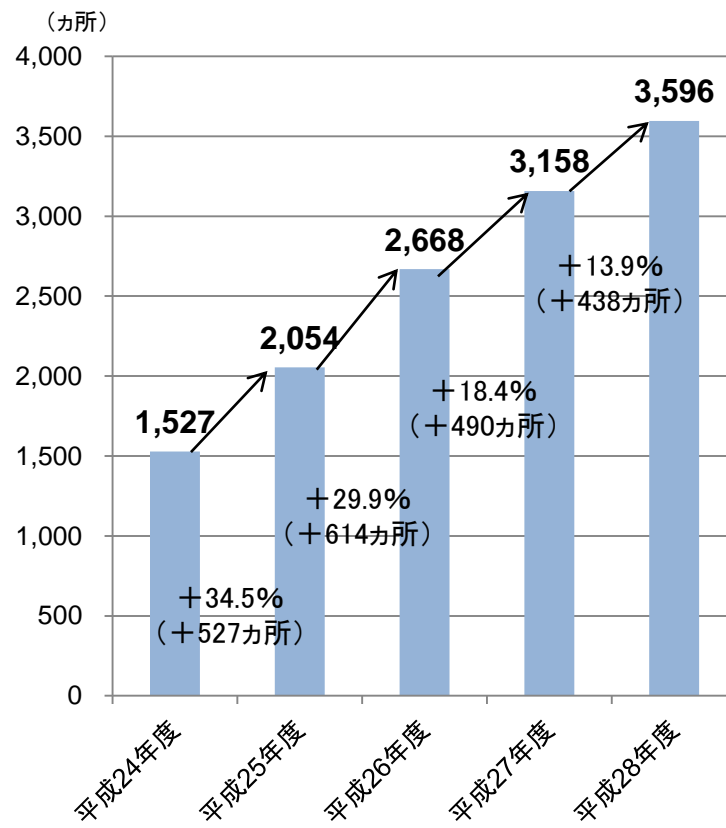
総費用額の推移



利用者数の推移

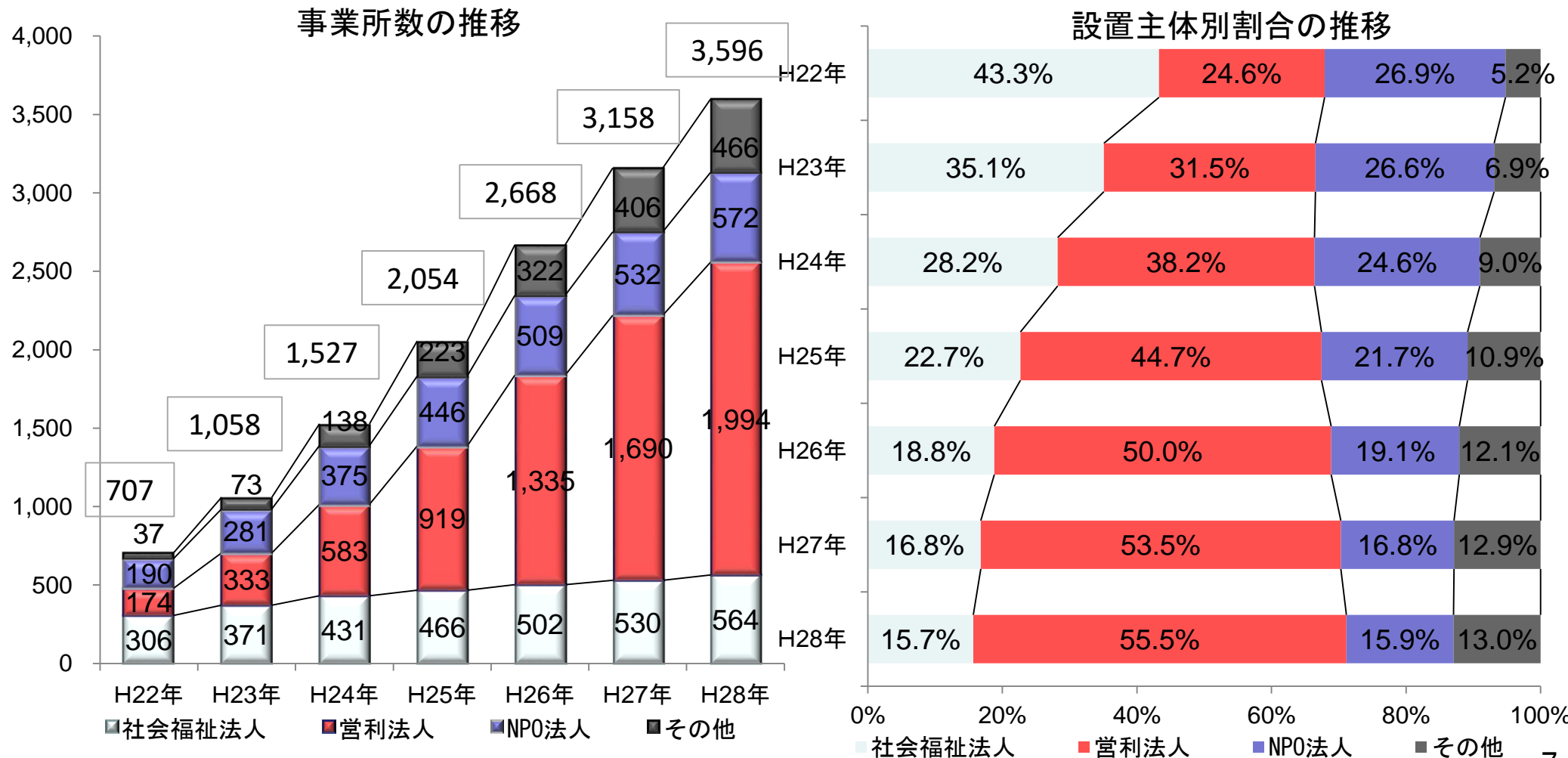


事業所数の推移



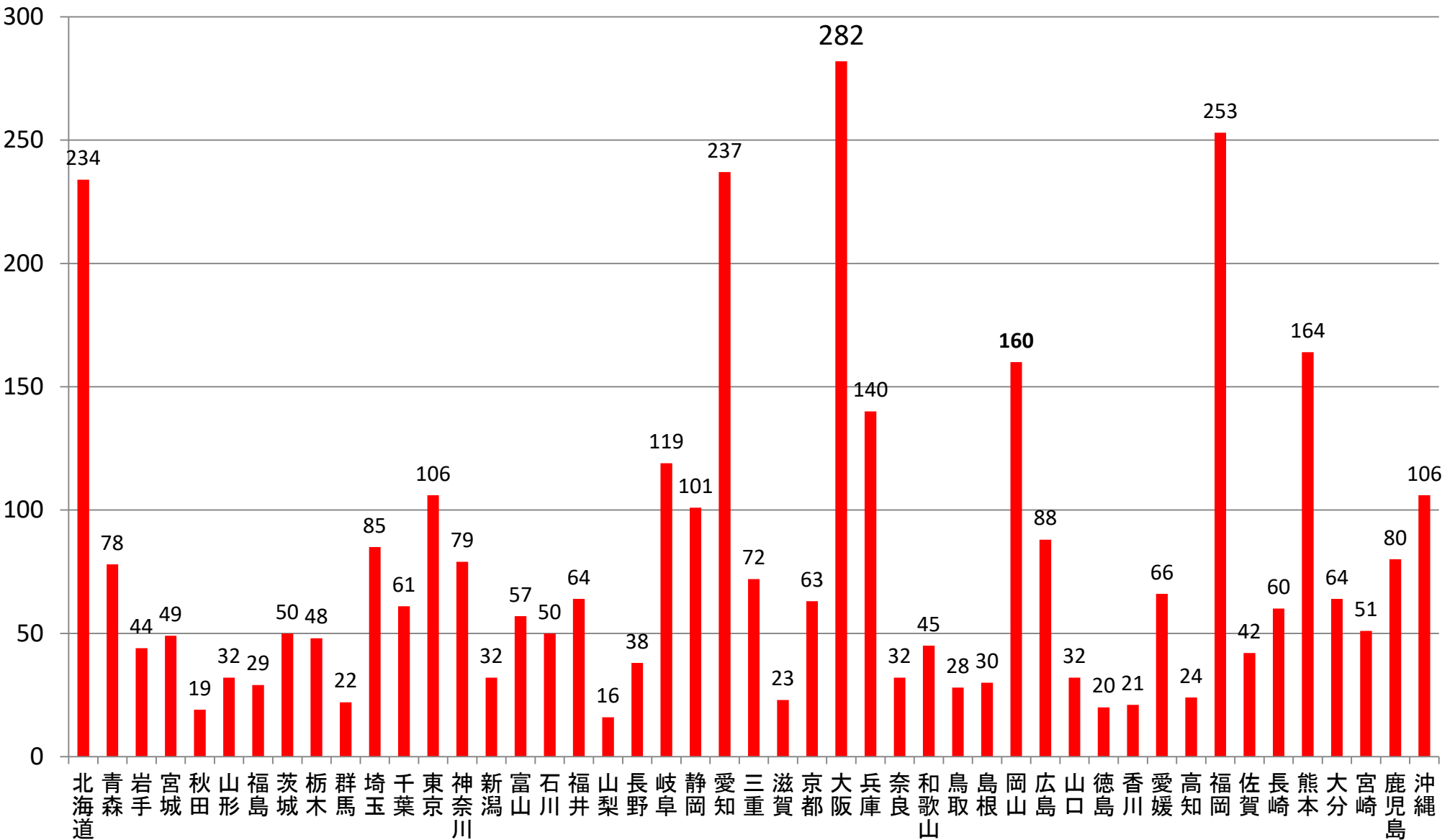
就労継続支援A型事業所の設置主体別の状況

- 設置主体別に就労継続支援A型事業所数の推移を見ると、営利法人が設置する事業所数が著しく増加している。
- 設置主体別の割合を見ると、平成27年度では、営利法人の割合が最も高く約5割となっており、社会福祉法人の割合は約2割となっている。



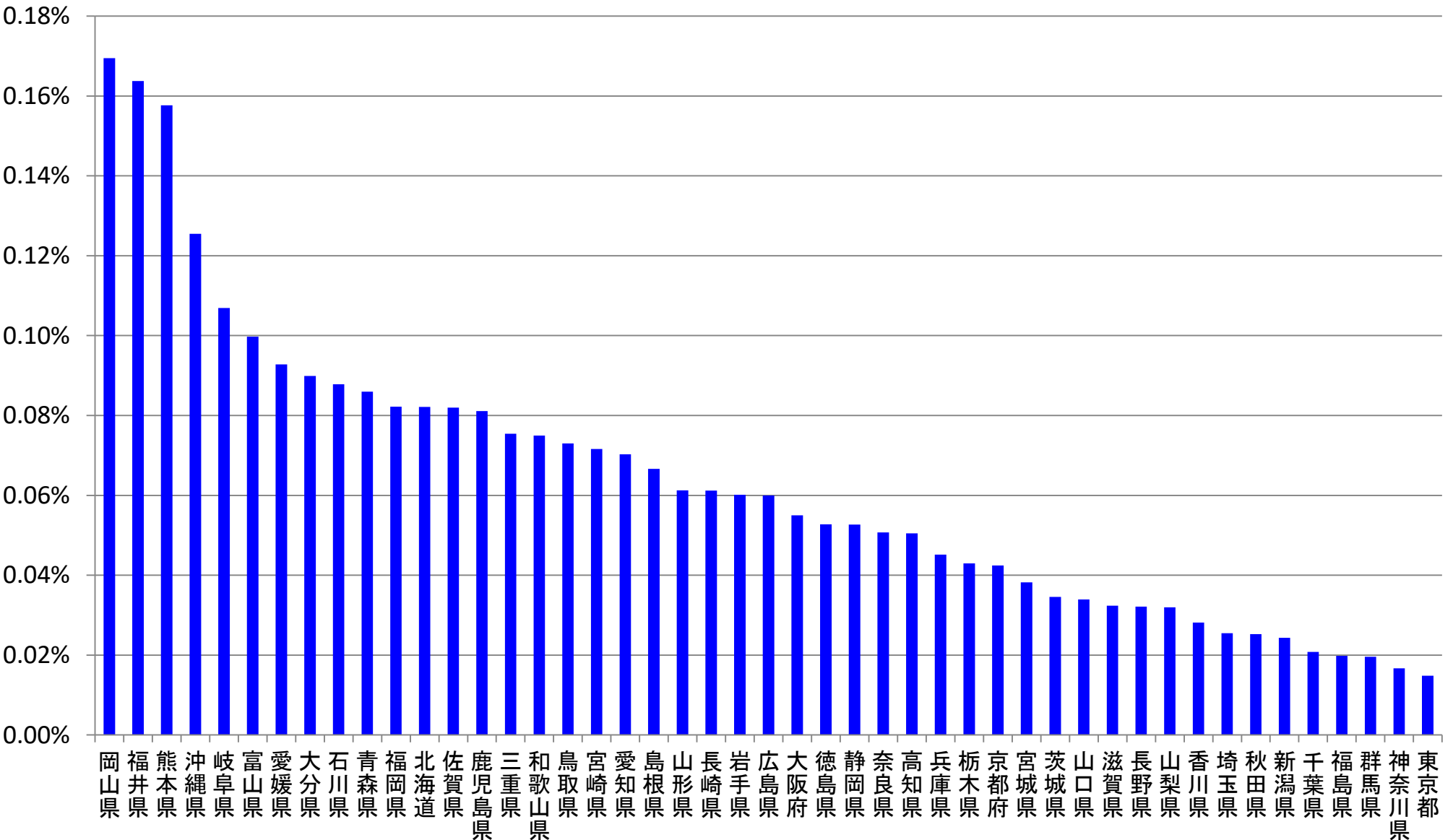
【出典】国保連データ(各年度とも3月サービス提供分)

平成28年度都道府県別就労継続支援(A型)事業所数



【出典】平成29年3月国保連データ

就労継続支援A型利用者数の人口に占める割合

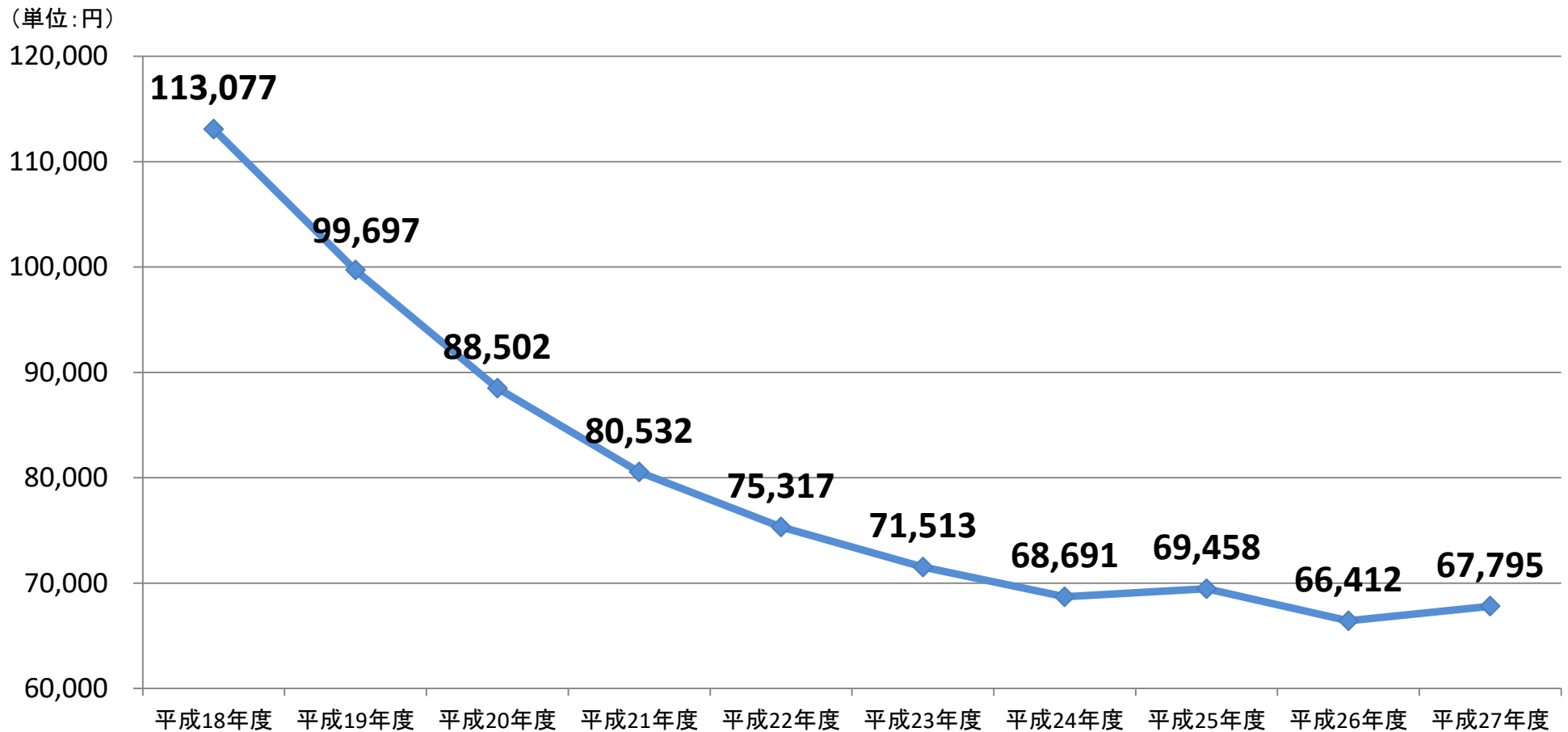


【出典】平成29年3月国保連データ

(注) 平成29年3月のA型事業所利用者数を平成29年4月1日住民基本台帳における各都道府県の人口で除して算出

就労継続支援A型事業所における平均賃金の推移

○ 就労継続支援A型事業所における平均賃金月額は、減少傾向が続いている。

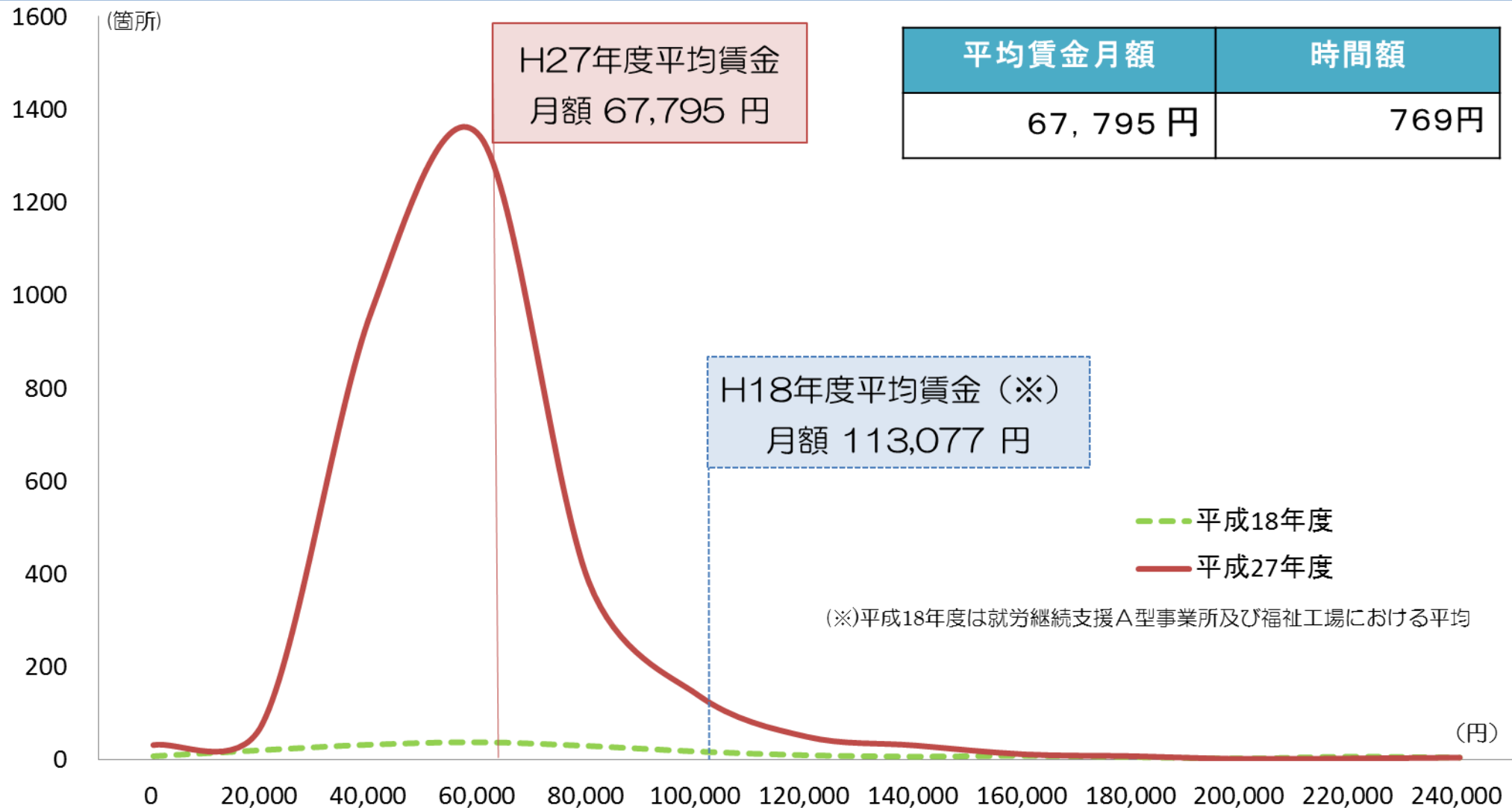


(※) 平成23年度までは、就労継続支援A型事業所、福祉工場における平均賃金

【出典】工賃実績調査(厚生労働省調べ)

就労継続支援A型における平均賃金の状況

- 平成27年度の利用者1人当たりの平均賃金月額、67,795円と18年度と比べて約40%減少している。
- また、平均賃金を時給換算すると769円となり、同年度の最低賃金の全国平均798円と同程度となっている。



就労継続支援A型における職員の処遇について

○ 就労継続支援A型の直接処遇職員の給与は他の日中活動系サービスに比べて低い傾向にある。

		26年調査		
		常勤率	1人当たり給与／年 (単位:千円)	
			常 勤	非常勤
全体	直接処遇職員(※1)	74.9%	—	—
障害者サービス		75.2%	—	—
障害児サービス		73.4%	—	—
療養介護	生活支援員	85.7%	3,419	1,710
	看護職員 (保健師、看護師、准看護師)	94.8%	5,227	2,380
生活介護	生活支援員	74.7%	3,180	1,914
短期入所	生活支援員	73.1%	3,499	1,676
自立訓練(機能訓練)	看護職員 (保健師、看護師、准看護師)	91.2%	4,044	3,345
	理学療法士	85.8%	4,301	4,812
	作業療法士	89.5%	4,020	5,691
	生活支援員	82.6%	3,234	1,896
自立訓練(生活訓練)	生活支援員	79.1%	3,100	1,681
就労移行支援	就労支援員	94.0%	3,536	2,323
	職業指導員	78.4%	3,063	1,891
	生活支援員	74.9%	3,129	1,862
就労継続支援A型	職業指導員	78.0%	2,702	1,823
	生活支援員	80.6%	2,715	1,833
就労継続支援B型	職業指導員	72.4%	3,019	1,897
	生活支援員	71.1%	3,095	1,825

		23年調査		
		常勤率	1人当たり給与／年 (単位:千円)	
			常 勤	非常勤
全体	直接処遇職員(※2)	81.0%	—	—
新体系		74.5%	—	—
旧体系		90.0%	—	—
障害児施設等		91.6%	—	—
療養介護	生活指導員・生活支援員	—	—	—
	看護職員 (保健師、看護師、准看護師)	—	—	—
生活介護	生活指導員・生活支援員	83.7%	3,671	1,978
短期入所	生活指導員・生活支援員	88.3%	3,442	1,796
自立訓練(機能訓練)	看護職員 (保健師、看護師、准看護師)	70.2%	2,954	2,120
	理学療法士 ・作業療法士	96.0%	4,132	0
	生活指導員・生活支援員	54.7%	3,211	1,804
	生活指導員・生活支援員	86.7%	3,097	1,967
就労移行支援	就労支援員	93.6%	3,558	1,533
	職業指導員	78.5%	2,860	2,007
	生活指導員・生活支援員	71.7%	2,925	2,041
就労継続支援A型	職業指導員	84.9%	2,878	1,913
	生活指導員・生活支援員	87.3%	2,913	1,740
就労継続支援B型	職業指導員	76.6%	3,101	1,765
	生活指導員・生活支援員	74.6%	3,022	1,831

暫定支給決定について

暫定支給決定の基本的な考え方

- 訓練等給付に係る障害福祉サービスは、障害者本人の希望を尊重し、より適切なサービス利用を図る観点から、利用を希望する事業について、
 - ① 当該事業の継続利用についての利用者の最終的な意向の確認
 - ② 当該事業の利用が適切かどうかの客観的な判断を行うための期間(暫定支給決定期間)を設定した支給決定(暫定支給決定)を行うこととしている。
- 「暫定支給決定」は、当該事業が支給申請に係る障害者に適したものかどうかをあらかじめ評価(アセスメント)するための期間(暫定支給決定期間)に係る支給決定であるが、法制上は特別の支給決定ではなく、主に評価を目的とした短期間の支給決定を指す。

暫定支給決定の対象サービス

- ① 自立訓練(機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練)
- ② 就労移行支援
- ③ 就労継続支援A型

※ 暫定支給決定の対象サービスに係る支給申請のあった障害者について、すでに暫定支給決定期間中に行うアセスメントと同等と認められるアセスメントが行われており、改めて暫定支給決定によるアセスメントを要しないものと市町村が認めるときは、暫定支給決定は行わなくても差し支えないものとする。

暫定支給決定期間

- 2ヵ月以内の範囲で市町村が個別のケースに応じて設定

就労継続支援A型の見直しについて

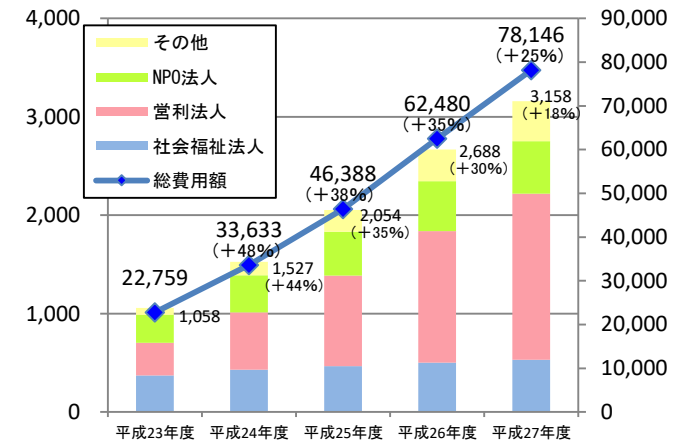
Ⅲ 就労継続支援A型の見直し

1 現状・課題

- 就労継続支援A型については、利用者数、費用額、事業所数が毎年大きく増加。
- 一方、生産活動の内容が適切でない事業所や、利用者の意向にかかわらず、全ての利用者の労働時間を一律に短くする事業所など、不適切な事例が増えているとの指摘があり、支援内容の適正化と就労の質の向上が求められている。

2 これまでの対応

(か所) 事業所数及び総費用額の推移 (百万円)



(出典) 国保連データ

時期	対応内容
平成24年10月	○利用者のうち短時間利用者の占める割合が多い場合の減算(90%、75%)措置の創設(平成24年度報酬改定)
平成27年 9月	○指定就労継続支援A型における適正な事業運営に向けた指導について(課長通知) ①暫定支給決定の適正な運用の依頼 ②不適切な事業運営の事例を示すとともに、指導ポイントの明示 (不適切な事例) ・収益が上がらない仕事しか提供せず、生産活動による収益だけでは最低賃金を支払うことが困難 ・全ての利用者の労働時間を一律に短時間 ・一定期間経過後に事業所を退所させている
平成27年10月	○短時間利用減算の仕組みを利用者割合から平均利用時間に見直すとともに、減算割合(90%～30%)を強化(平成27年度報酬改定)
平成28年 3月	○就労移行支援及び就労継続支援(A型・B型)における適切なサービス提供の推進について(課長通知) ①暫定支給決定を要しない場合の基準を明確化及び市町村間で差が出ないよう都道府県の関与の依頼 ②不適切な事例に対し再度、指導後の改善見込みがない場合の勧告、命令等の措置を講ずることを依頼

3 見直しの概要

1. 法施行規則の改正による対応【平成29年4月施行】

○障害福祉計画と整合性のとれた新規指定（施行規則第34条の20の改正）

→障害福祉計画に定めるサービスの必要な量に達している場合等は、新規指定をしないことが可能。

2. 指定基準（運営基準）等の改正による対応【平成29年4月施行】

○希望を踏まえた就労機会の提供の徹底（指定基準第191条（就労）に新たに規定）

指定就労継続支援A型は、利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、利用者に対し就労の機会を提供するとともに、その就労の知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を適切かつ効果的に行う障害福祉サービスであることから、利用者の希望や能力を踏まえた個別支援計画の作成を徹底。

○賃金の支払い

指定基準第192条（賃金及び工賃）に新たに、以下を規定し、就労の質の向上を推進。

- 生産活動に係る事業収入から必要経費を向上した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金総額以上。
- 賃金の支払は、原則、自立支援給付から支払うことは禁止。

→これら指定基準を満たさない場合には、経営改善計画書を提出し経営改善に取り組む。

○運営規程の記載事項の追加

就労継続支援A型事業者における運営規程には、新たに「主な生産活動の内容」、「賃金」、「労働時間」を規定。

3. 課長通知による対応【平成29年4月～】

○情報公表の先行実施

就労継続支援A型事業所は先行して、障害者やその家族等が適切な事業所を選択できるように、「財務諸表」、「主な生産活動の内容」、「平均月額賃金」を自治体のホームページで公表、又は事業所のホームページでの公表を促すことを各都道府県等に依頼。

よろず支援拠点事業の概要

背景

- ✓ 複数の支援機関が存在することで、中小企業・小規模事業者からは、どこに相談すればいいのかわからないという声が多い。
- ✓ そこに行けば適切な相談機関につなげる、売上拡大など高度な経営相談に対応できる相談機関が必要。

「よろず支援拠点」を設置(平成26年6月～)

1. 中小企業・小規模事業者に対し、一歩踏み込んだ専門的な助言を行うワンストップ相談窓口。
(各都道府県の中小企業支援センター等に設置)

【具体的事業】

- ①どこに相談すべきかわからない事業者が電話や訪問で気軽に相談できる窓口
- ②売上拡大等のための解決策を提案
(新商品のアイデア、パッケージなどの新デザイン、インターネット販売立ち上げなど)
- ③経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームを編成して派遣
(企業OB、弁護士など)

2. 中小企業庁と各都道府県で選んだ5～10名の専門家を配置。専門分野は経営コンサルティングに加え、ITやデザイン、知的財産など。

障害福祉サービス等報酬改定検討チームについて

障害福祉サービス等に係る報酬について、平成30年度報酬改定に向けて、客観性・透明性の向上を図りつつ検討を行うため、「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」を設置し、アドバイザーとして有識者の参画を求めて、公開の場で検討を行う。

厚生労働省

主査

大沼厚生労働大臣政務官

副主査

障害保健福祉部長

構成員

・企画課長

・障害福祉課長

・精神・障害保健課長

・障害児・発達障害者支援室長兼地域生活支援推進室長

検討過程の客観性・透明性の担保のために参画

アドバイザー

井出 健二郎

和光大学教授

岩崎 香

早稲田大学人間科学学術院准教授

上條 博

横浜市健康福祉局障害福祉部障害支援課長

千把 幸夫

杉戸町福祉課長

野沢 和弘

毎日新聞論説委員

平野 方紹

立教大学教授

二神 枝保

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

(敬称略、50音順)

※主査が必要と認める時は、関係者から意見を聞くことができる。

- 【検討項目】
- (1) 各サービスの報酬のあり方について

(2) 改正障害者総合支援法に係る対応等(新設サービス(自立生活援助、就労定着支援等)の報酬 等)

(3) その他

- 【検討スケジュール】
- 平成29年5月

6月～11月

平成29年12月

平成30年1月、2月

平成30年3月

平成30年4月

・検討チームの設置

・関係団体等からのヒアリング(注)、報酬改定に向けた議論(全16回程度、月1回～3回実施)

(注) 次の三つの視点を踏まえヒアリング

視点1 より質の高いサービスを提供していく上での課題及び対象方策・評価方法

視点2 サービス提供体制の確保に向けた課題及び対処方策

視点3 持続可能な制度としていくための課題及び対処方策

・予算編成過程で改定率セット

※ 必要に応じて議論の状況を障害者部会に報告

・平成30年度報酬改定概要とりまとめ

・告示公布、関係通知発出

・施行

障害福祉サービス等報酬改定検討チームヒアリング団体一覧

- ・ 一般財団法人全日本ろうあ連盟
- ・ 一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会
- ・ 一般社団法人全国児童発達支援協議会
- ・ 一般社団法人全国重症児デイサービス・ネットワーク
- ・ 一般社団法人日本ALS協会
- ・ 一般社団法人日本筋ジストロフィー協会
- ・ 一般社団法人日本自閉症協会
- ・ 一般社団法人日本精神保健福祉事業連合
- ・ 一般社団法人日本難病・疾病団体協議会
- ・ 一般社団法人日本発達障害ネットワーク
- ・ 一般社団法人全国地域で暮らそうネットワーク
- ・ きょうされん
- ・ 熊本県
- ・ 公益財団法人日本知的障害者福祉協会
- ・ 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会
- ・ 公益社団法人全国脊髄損傷者連合会
- ・ 公益社団法人日本精神神経科診療所協会
- ・ 公益社団法人日本医師会
- ・ 公益社団法人日本看護協会
- ・ 公益社団法人日本重症心身障害福祉協会
- ・ 公益社団法人日本精神科病院協会
- ・ 社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会
- ・ 社会福祉法人全国盲ろう者協会
- ・ 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会
- ・ 社会福祉法人日本盲人会連合
- ・ 障害者自立支援法違憲訴訟団
- ・ 障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会
- ・ 全国肢体不自由児施設運営協議会
- ・ 全国社会就労センター協議会
- ・ 全国重症心身障害日中活動支援協議会
- ・ 全国就労移行支援事業所連絡協議会
- ・ 全国自立生活センター協議会
- ・ 全国身体障害者施設協議会
- ・ 全国精神障害者社会福祉事業者ネットワーク
- ・ 全国手をつなぐ育成会連合会
- ・ 全国医療的ケア児者支援協議会
- ・ 特定非営利活動法人DPI日本会議
- ・ 特定非営利活動法人就労継続支援A型事業所全国協議会
- ・ 特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会
- ・ 特定非営利活動法人全国地域生活支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人日本失語症協議会
- ・ 特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会
- ・ 特定非営利活動法人日本脳外傷友の会
- ・ 独立行政法人国立病院機構
- ・ 日本肢体不自由児療護施設連絡協議会

計:47団体(五十音順)

就労系サービスにおける賃金・工賃・職場定着の向上②

- 障害者がその適性に応じて能力を十分に発揮し、地域で自立した生活を実現することができるよう、一般就労への定着実績や工賃実績等に応じた報酬体系とし、工賃・賃金向上や一般就労への移行を更に促進させる。

就労継続支援A型（収支差率：14.8%）

【基本報酬】

- 基本報酬については、定員規模別の設定に加え、1日の平均労働時間に応じた報酬設定とする。
 - ※ 労働時間が長いほど、利用者の賃金増加につながることや、支援コストがかかると考えられるため高い報酬設定とし、メリハリをつける。
 - ※ 1日の平均労働時間の算出に当たり、サービス利用開始時には予見できなかった事由により短時間労働となった場合について、算出から除外する。
- 短時間利用減算を廃止する。
- 事業所開設後1年を経過していない事業所は、現行以下の水準（定員20人以下の場合498単位）を算定する。ただし、新規事業所については開設後6月後の実績による基本報酬区分の変更を認める。

【加算】

- 賃金向上のための計画を作成し、利用者のキャリアアップの仕組みを導入した上で、指導員を常勤換算方法で1以上配置している場合の加算を新設する。＜利用定員に応じ15単位～70単位/日＞
- 就労移行支援体制加算を見直し、一般就労へ移行し6月以上定着した者の数に応じて評価することとする。
＜26単位/日→6～42単位/日×移行・定着者数 ※7.5：1の場合＞
- 福祉専門職配置等加算に、公認心理士を加える。＜10単位～15単位＞
- 施設外就労について、100分の70要件を廃止し、月2日の評価を施設外就労先で実施することを可能とする。＜100単位/日＞
- 在宅利用時に、生活支援を事業所負担により提供した場合の加算を新設。＜300単位/日＞
- 医療観察法対象者や刑務所出所者等に対し、精神保健福祉士等の配置や病院等との連携により精神保健福祉士等が支援を実施する場合の加算を新設。＜480単位/日＞

＜定員20人以下、人員配置7.5：1＞

改定前	改定後	
基本報酬	1日の平均労働時間	基本報酬
584単位	7時間以上	615単位
	6時間以上7時間未満	603単位
	5時間以上6時間未満	594単位
	4時間以上5時間未満	586単位
	3時間以上4時間未満	498単位
	2時間以上3時間未満	410単位
	2時間未満	322単位

【その他】

- 65歳未満とする年齢制限を緩和し、利用開始時65歳未満の障害者は引き続き利用することを可能とする。
- 在宅利用で離島等に居住している利用者の場合、週1回の評価等は電話・PC等のICT機器を活用することを、月1回の評価等は事業所職員の訪問により実施することを認める。
- 金品授受による利用者誘因行為や就労斡旋行為を禁止する。（指定基準の解釈通知）

【今後の検討課題】

- 就労継続支援A型の送迎加算の在り方について。
- 就労継続支援A型の最低賃金減額特例への対応について。